

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月12日
【中間会計期間】	第66期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	株式会社船場
【英訳名】	SEMBA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 田 切 潤
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号
【電話番号】	03-6865-8195
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 コーポレート・海外担当 秋 山 弘 明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号
【電話番号】	03-6865-8195
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 コーポレート・海外担当 秋 山 弘 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 中間連結会計期間	第66期 中間連結会計期間	第65期
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	15,727,153	15,112,308	32,831,820
経常利益 (千円)	1,155,278	704,357	2,349,686
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	761,310	455,013	1,515,125
中間包括利益又は包括利益 (千円)	788,807	341,739	1,653,266
純資産額 (千円)	13,725,195	14,170,187	14,589,615
総資産額 (千円)	19,987,199	21,658,166	22,138,433
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	71.49	42.60	142.15
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.7	65.4	65.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,191,923	4,024,837	△2,140,704
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△135,511	△269,134	27,633
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△745,102	△812,005	△745,473
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	8,849,463	12,182,313	9,149,743

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループが前事業年度の有価証券報告書で開示した事業等のリスクの分析につきましては、当中間連結会計期間においても引き続き有効なものと考えております。

よって、当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更等はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

① 総資産

総資産は、前連結会計年度末と比較し480百万円減少し、21,658百万円となりました。これは現金及び預金の増加が3,039百万円あったこと、売上債権の減少が4,288百万円あったこと、棚卸資産の増加が593百万円あったこと等によります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末と比較し60百万円減少し、7,487百万円となりました。これは仕入債務の減少が707百万円あったこと、仕掛案件に係る契約負債の増加が658百万円あったこと等によります。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末と比較し419百万円減少し、14,170百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益を455百万円計上し、剰余金の配当を810百万円行ったことにより利益剰余金が355百万円減少したこと、その他の包括利益累計額の減少が113百万円あったこと等によります。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）におけるわが国経済は、人手不足と物価上昇を背景とした賃上げによる個人消費の回復や、堅調な企業業績により緩やかな回復基調で推移しております。一方で、中東情勢の継続的な緊張や日中関係の悪化など地政学的リスクの高まりや、米国の通商政策などが及ぼす景気下振れリスクには留意が必要であり、先行き不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻く事業環境におきましては、昨年に引き続き人材不足に起因する人件費や、エネルギー価格・原材料費の高騰などにより採算面での厳しさが増すなど不安定要素も残りますが、企業の好業績やインバウンド需要により、商業領域以外にもオフィスやホテル、エンターテインメント施設などあらゆる空間づくりにおける設備投資は好調に推移し、マーケットは活性化しております。

このような状況の中、当社グループの2025年からスタートしております中期経営計画は、“Create More Fun and More Fans!”をスローガンに「未来を創る人材の育成と獲得」「“Good Ethical Company”のファンベース構築」「サービス領域の拡大と提供価値の向上」「持続的成長を支えるサプライチェーン」「グローバル市場の深耕」の5つを重点テーマとしております。クライアントのみならず、すべてのステークホルダーの皆様当社のビジネスを通じて熱狂的なファンになっていただき、事業拡大につなげるよう取り組んでおります。

その結果、当中間連結会計期間の営業概況につきましては、国内では注力して取り組んでいるオフィス関連施設、余暇施設及びエンターテインメント施設、専門店の獲得などにより、売上高は13,153百万円（前年同期比93.9%）となりました。また海外では、引き続き台湾の長期にわたる大型開発案件の進捗やシンガポールの企業関連施設案件などもあり、売上高は1,958百万円（前年同期比113.7%）となりました。グループ全体としましては、売上高は15,112百万円（前年同期比96.1%）となりました。

また、利益面におきましては、今後の成長に向けた積極的な体制強化・人員増に伴う人件費増加の結果、営業利益は616百万円（前年同期比52.0%）、経常利益は704百万円（前年同期比61.0%）、親会社株主に帰属する中間純利益は455百万円（前年同期比59.8%）となりました。

なお、当社グループは商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より3,032百万円増加し、12,182百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは4,024百万円（前中間連結会計期間は2,191百万円の使用）となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純利益が692百万円あったこと、売上債権及び契約資産の減少による資金の増加が4,310百万円あったこと、仕入債務の減少による資金の減少が729百万円あったこと、契約負債の増加による資金の増加が649百万円あったこと、棚卸資産の増加による資金の減少が584百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは269百万円（前中間連結会計期間は135百万円の使用）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が150百万円あったこと、敷金及び保証金の差入による支出が122百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは812百万円（前中間連結会計期間は745百万円の使用）となりました。

主な要因は、配当金の支払額が810百万円あったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,773,902	10,773,902	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 なお、単元株式数は100株 であります。
計	10,773,902	10,773,902	—	—

(注) 提出日現在の発行済株式のうち26,844株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(49,768千円)を出資の
目的とする現物出資により発行したものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年4月22日	26,844	10,773,902	24,884	473,128	24,884	377,128

(注) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものであります。

1株当たりの発行価格 1,854円

1株当たりの資本組入額 927円

割当先 取締役(監査等委員である取締役を除く)2名及び取締役を兼務しない執行役員(エグゼクティブフェ
ローを含む)11名

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 リヤ興産	東京都港区芝5丁目34番2号	4,385,000	40.99
栗山 浩一	東京都文京区	844,894	7.89
船場従業員持株会	東京都港区芝浦1丁目2番3号	492,825	4.60
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	460,300	4.30
栗山 茂	東京都文京区	319,963	2.99
栗山 嘉子	東京都文京区	290,000	2.71
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区1丁目8番1号	252,700	2.36
永井 詳二	東京都港区	222,200	2.07
廣澤 敦子	神奈川県小田原市	180,000	1.68
BNYM RE BNYML B RE GPP CLIE T MONEY AND AS SETS AC (常任代理人 株式会社三菱U F J銀行 決裁事業部)	7 OLD PARK LANE, L O NDON, W1K 1QR (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	155,200	1.45
計	—	7,603,082	71.07

(注) 上記の所有株式のうち、株式会社日本カストディ銀行及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,686,600	106,866	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 10,402	—	—
発行済株式総数	10,773,902	—	—
総株主の議決権	—	106,866	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社船場	東京都港区芝浦一丁目2 番3号	76,900	-	76,900	0.71
計	—	76,900	-	76,900	0.71

(注) 上記のほか、単元未満株式12株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,740,011	12,779,731
受取手形、売掛金及び契約資産	7,279,877	3,246,685
電子記録債権	1,480,475	1,225,553
棚卸資産	※1 848,085	※1 1,441,425
その他	503,778	439,927
貸倒引当金	△12,039	△9,728
流動資産合計	19,840,189	19,123,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,123,904	1,240,463
減価償却累計額	△912,816	△923,295
建物及び構築物（純額）	211,088	317,167
機械装置及び運搬具	124,337	124,337
減価償却累計額	△93,994	△97,985
機械装置及び運搬具（純額）	30,342	26,351
工具、器具及び備品	399,262	471,730
減価償却累計額	△287,814	△315,196
工具、器具及び備品（純額）	111,448	156,533
土地	237,806	237,806
有形固定資産合計	590,685	737,858
無形固定資産	90,470	72,719
投資その他の資産		
投資有価証券	197,148	205,024
退職給付に係る資産	1,041,566	1,021,276
差入保証金	321,881	431,084
その他	80,560	90,676
貸倒引当金	△24,068	△24,068
投資その他の資産合計	1,617,087	1,723,992
固定資産合計	2,298,244	2,534,570
資産合計	22,138,433	21,658,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,250,936	2,836,370
電子記録債務	1,899,770	1,607,150
未払金及び未払費用	374,102	375,435
未払法人税等	188,386	262,958
未払消費税等	83,927	81,996
契約負債	588,313	1,246,618
賞与引当金	535,359	521,397
完成工事補償引当金	28,098	28,521
事業構造改善引当金	92,054	47,268
工事損失引当金	—	14,783
その他	69,252	93,960
流動負債合計	7,110,202	7,116,461
固定負債		
長期未払金	142,247	—
繰延税金負債	204,552	196,312
その他	91,815	175,205
固定負債合計	438,614	371,518
負債合計	7,548,817	7,487,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	448,244	473,128
資本剰余金	1,414,228	1,439,112
利益剰余金	11,717,100	11,361,177
自己株式	△249	△249
株主資本合計	13,579,322	13,273,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,958	31,601
為替換算調整勘定	411,582	441,881
退職給付に係る調整累計額	570,751	423,535
その他の包括利益累計額合計	1,010,292	897,018
純資産合計	14,589,615	14,170,187
負債純資産合計	22,138,433	21,658,166

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	15,727,153	15,112,308
売上原価	12,639,315	12,345,964
売上総利益	3,087,837	2,766,344
販売費及び一般管理費	※1 1,901,579	※1 2,150,013
営業利益	1,186,258	616,330
営業外収益		
受取利息	11,986	16,805
受取配当金	1,628	1,191
為替差益	—	63,689
受取手数料	1,341	1,781
受取地代家賃	2,674	3,216
業務受託料	1,200	1,200
受取保険金	2,448	—
その他	4,717	8,580
営業外収益合計	25,998	96,464
営業外費用		
支払手数料	3,657	4,468
為替差損	49,934	—
地代家賃	1,543	1,543
障害者雇用納付金	1,200	1,900
株式報酬費用消滅損	553	4
その他	88	521
営業外費用合計	56,978	8,438
経常利益	1,155,278	704,357
特別損失		
固定資産除却損	12	4,899
関係会社貸倒引当金繰入額	15,816	1,382
移転損失	—	5,300
特別損失合計	15,828	11,582
税金等調整前中間純利益	1,139,449	692,775
法人税等	378,138	237,761
中間純利益	761,310	455,013
親会社株主に帰属する中間純利益	761,310	455,013

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	761,310	455,013
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,268	3,643
為替換算調整勘定	35,620	30,299
退職給付に係る調整額	△21,391	△147,216
その他の包括利益合計	27,497	△113,274
中間包括利益	788,807	341,739
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	788,807	341,739

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,139,449	692,775
減価償却費	66,193	56,841
関係会社貸倒引当金繰入額	15,816	1,382
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,908	△3,760
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△172,534	△13,962
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△9,113	423
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	△44,786
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△105,459	△27,662
受取利息及び受取配当金	△13,615	△17,996
為替差損益 (△は益)	64,226	△30,068
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	543,376	4,310,228
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△158,441	△584,916
前渡金の増減額 (△は増加)	△13,876	△69,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,834,117	△729,909
未払金の増減額 (△は減少)	△233,154	9,833
契約負債の増減額 (△は減少)	317,212	649,005
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	142,366
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△379,062	△2,659
その他	80,338	△169,092
小計	△1,687,852	4,169,024
利息及び配当金の受取額	13,534	17,996
法人税等の支払額	△517,605	△162,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,191,923	4,024,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△140,010	△154,807
定期預金の払戻による収入	33,255	154,716
有形固定資産の取得による支出	△7,952	△150,797
無形固定資産の取得による支出	△9,006	△7,491
投資有価証券の取得による支出	△3,089	△3,008
敷金及び保証金の差入による支出	△8,450	△122,782
敷金及び保証金の回収による収入	300	15,118
その他	△559	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,511	△269,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△811	△1,069
配当金の支払額	△744,291	△810,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△745,102	△812,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,008	88,872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,099,546	3,032,570
現金及び現金同等物の期首残高	11,949,009	9,149,743
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 8,849,463	※1 12,182,313

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
仕掛品	838,200千円	1,429,103千円
原材料	9,884 "	12,322 "
計	848,085千円	1,441,425千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給料及び手当	685,001千円	798,224千円
退職給付費用	13,428 "	5,869 "
賞与引当金繰入額	237,911 "	234,318 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	9,513,184千円	12,779,731千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△663,720 "	△597,418 "
現金及び現金同等物	8,849,463千円	12,182,313千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月14日 取締役会	普通株式	744,291	70	2024年12月31日	2025年3月11日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月13日 取締役会	普通株式	810,936	76	2025年12月31日	2026年3月10日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社グループは商環境創造事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
専門店	4,786,298	4,351,979
大型店・複合商業施設	6,637,497	4,561,404
オフィス・余暇施設等	4,303,356	6,198,924
顧客との契約から生じる収益	15,727,153	15,112,308
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	15,727,153	15,112,308

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	71.49円	42.60円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	761,310	455,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	761,310	455,013
普通株式の期中平均株式数(株)	10,649,381	10,681,680

2 【その他】

2026年2月13日開催の取締役会において、2025年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 810,936千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 76円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2026年3月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月12日

株式会社船場
取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 春 田 岳 亜

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉 田 延 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船場の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社船場及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。